

# 平成22年国勢調査の概要

【産業等基本集計結果報告】



佐野市

## 目次

### 利用の前に

結果の要点	1
数値のみかた	1
産業等基本集計とは	1
用語の解説	2・3

結果の概要	4
-------	---

### 結果の解説

1. 年齢別人口	5
2. 労働力率	6
3. 男女別労働力率	7
4. 従業上の地位	8
5. 産業別就業者の割合(15歳以上)	9
6. 産業(3区分)別就業者の割合(15歳以上・県内14市比較)	10

### 統計データ

1. 年齢階層別人口	11
2. 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移	12
3. 年齢(5歳階級)、男女別労働力率の推移	12
4. 従業上の地位(男女別15歳以上就業者数)	12
5. 従業上の地位(男女別15歳以上雇用者数)	12
6. 産業(大分類)、男女別就業者数(新分類・旧分類)	13
7. 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数	14
8. 卒業者、在学か否かの別、最終卒業学校の種類	14
9. 卒業者に占める最終卒業学校の種類の割合	14
10. 産業(大分類)別就業者の割合(15歳以上・県内14市比較)	14・15
11. 産業(3区分)別就業者の割合(15歳以上・県内14市比較)	16

## 利用の前に

### 数値のみかた

- 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。本文中及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。また、過去の割合も同様の方式で再計算している。

### 産業等基本集計とは

産業等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口の労働力状態、産業（大分類）別就業者数、夫婦と子供のいる世帯等に関する結果について集計したものである。この結果によって、地域の産業や雇用の状況等を把握することができる。

詳細な結果は、下記 URL の「統計表一覧」を参照ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

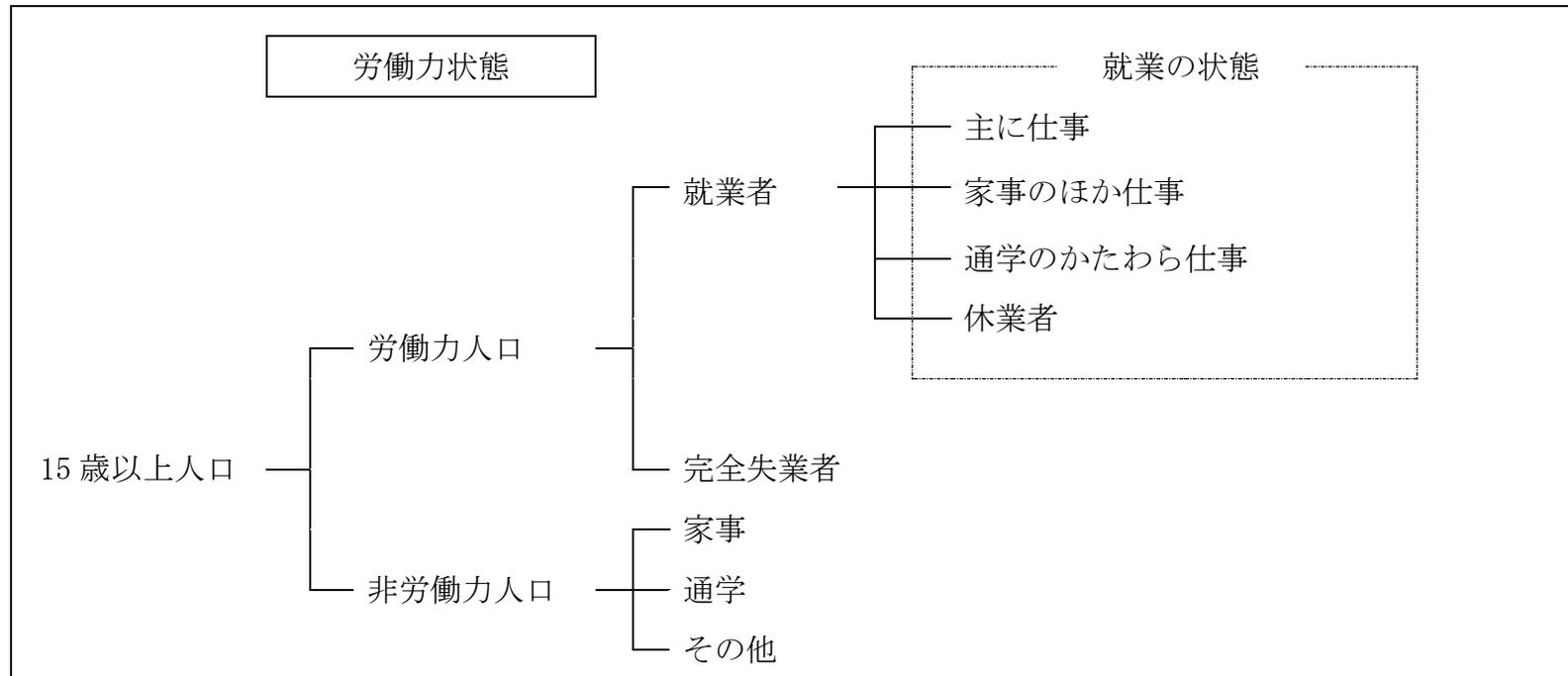
## 用語の解説

### ・人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

### ・労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



## 用語の解説（続き）

### ・産業

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、産業等基本集計では、大分類について集計している。

個々の産業分類の詳しい定義や内容例示については、『平成22年国勢調査に用いる産業分類』をご覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/pdf/sangyo.pdf>

### ・その他の用語

その他の用語については下記 URL 中の、『平成 22 年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』をご覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

## 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果 結果の要約

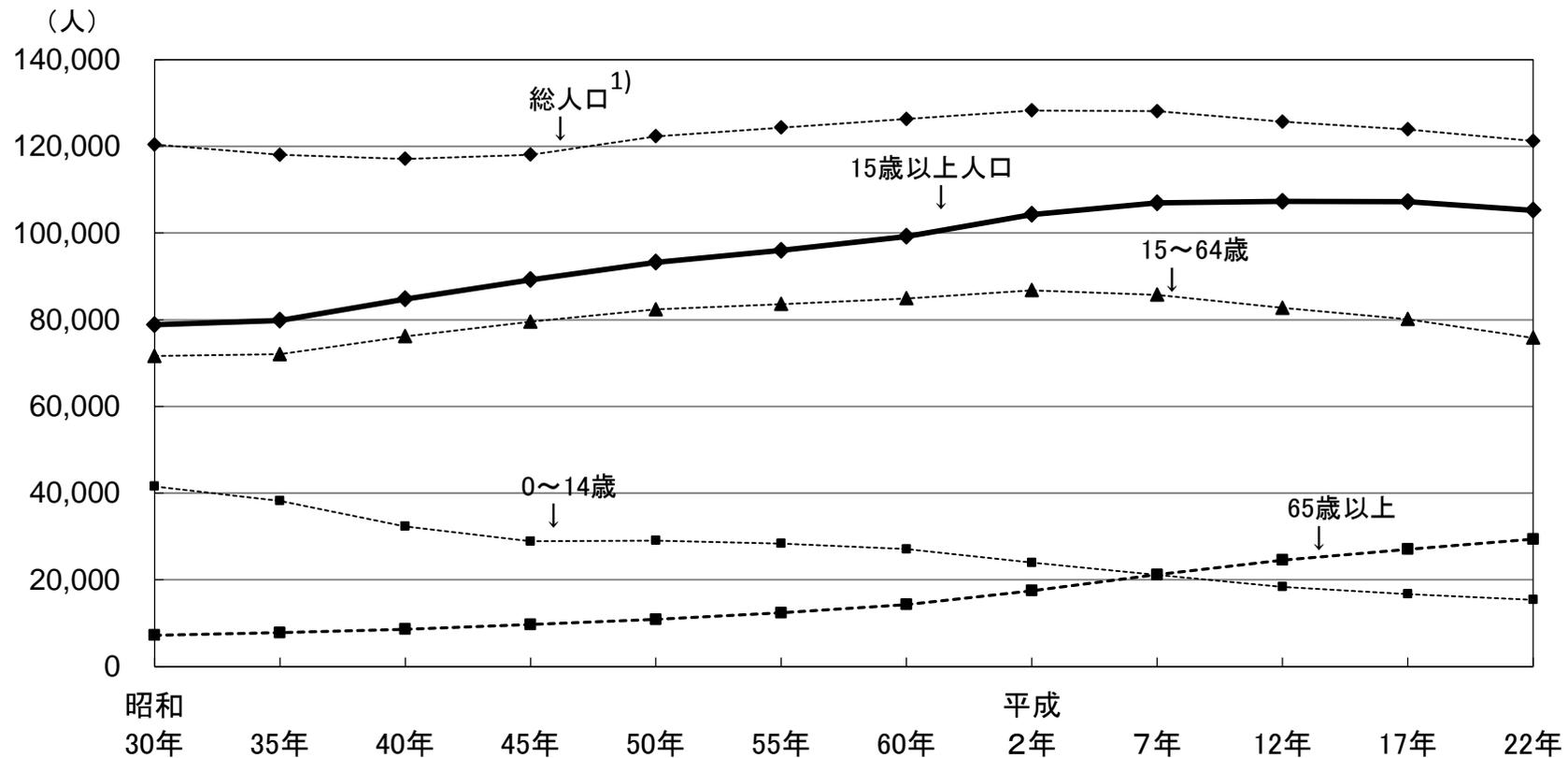
- 1 15 歳以上人口は 10 万 5228 人となっており、平成 17 年と比べると、 $\Delta 1.8\%$  ( $\Delta 1,981$  人) とやや減少している。このうち、65 歳以上は増加の傾向にあるが、15~64 歳人口は、平成 2 年をピークに減少が続いている。
- 2 15 歳以上人口 (10 万 5228 人) の労働力率 (注) は 61.8% となっている。平成 17 年と比べると、0.5 ポイント低下している。  
男女別にみると、男性が 74.6%、女性が 49.6% で、平成 17 年と比べると、男性が 1.8 ポイント低下しているのに対し、女性は 0.6 ポイント上昇している。  
(注) 労働力率は、15 歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く) に占める労働力人口の割合をいう。
- 3 15 歳以上就業者 (5 万 9818 人) について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者 (「役員」を含む)」が 15 歳以上就業者の 83.4% (4 万 9170 人)、「自営業主 (「家庭内職者」を含む)」が 10.3% (6,056 人)、家族従業者が 4.5% (2,634 人) となっている。
- 4 雇用者 (4 万 9170 人) の内訳をみると、「役員」が 6.8% (3,337 人)、「正規の職員・従業員」が 60.2% (2 万 9623 人)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 2.3% (1,110 人)、「パート・アルバイト・その他」が 30.7% (1 万 5100 人) となっている。  
男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 75.3% (2 万 8294 人) と最も多く、女性は「パート・アルバイト・その他」が 53.8% (1 万 1241 人) と最も多くなっている。
- 5 産業大分類別の 15 歳以上就業者の割合をみると、「製造業」が 27.6% と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が 16.4%、「医療、福祉」が 8.8% などとなっている。  
産業別の割合について、平成 17 年と比べると、「分類不能の産業」を除いて、「医療、福祉」が 1.5 ポイントと最も上昇しており、次いで、「運輸業、郵便業」が 1.0 ポイント、「学術研究、専門・研究サービス業」が 0.4 ポイント上昇している。一方、「製造業」が 2.0 ポイントと最も低下しており、次いで、「建設業」が 1.1 ポイント、「農業・林業」が 0.9 ポイント低下している。  
(注) 平成 17 年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」(平成 22 年は 1,110 人) は、産業大分類「サービス業 (他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22 年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 6 15 歳以上人口 (10 万 5228 人) のうち小学校以上の学校卒業者は 9 万 9355 人となっている。最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が 4 万 7349 人 (卒業生 (「不詳」を除く) の 50.2%) と最も多く、次いで「小学校・中学校」が 2 万 4247 人 (同 25.7%) などとなっている。  
10 年前の平成 12 年と比べると、「小学校・中学校」の割合が 8.2 ポイント低下して 25.7% となったのに対し、「高校・旧中」の割合は 3.3 ポイント上昇して 50.2% となり、全体の半数を占めている。

# 1. 年齢別人口

佐野市の人口12万1249人を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1万5402人(市全体の12.8%)、15～64歳人口は7万5834人(同62.8%)、65歳以上人口は2万9394人(同24.4%)となっている。<sup>1)</sup>

15歳以上人口は、平成12年(10万7273人)をピークに一貫して減少しており、22年(10万5228人)と比べると2,045人の減となっている。

平成22年を17年と比べると、15歳未満人口は1,308人(7.8%)減、15～64歳人口は4,309人(5.4%)減、65歳以上人口は2,328人(8.6%)増となっている。また、総人口に占める割合は、15歳未満人口は13.5%から12.8%に低下、15～64歳人口は64.7%から62.8%に低下、65歳以上人口は21.8%から24.4%に上昇している。



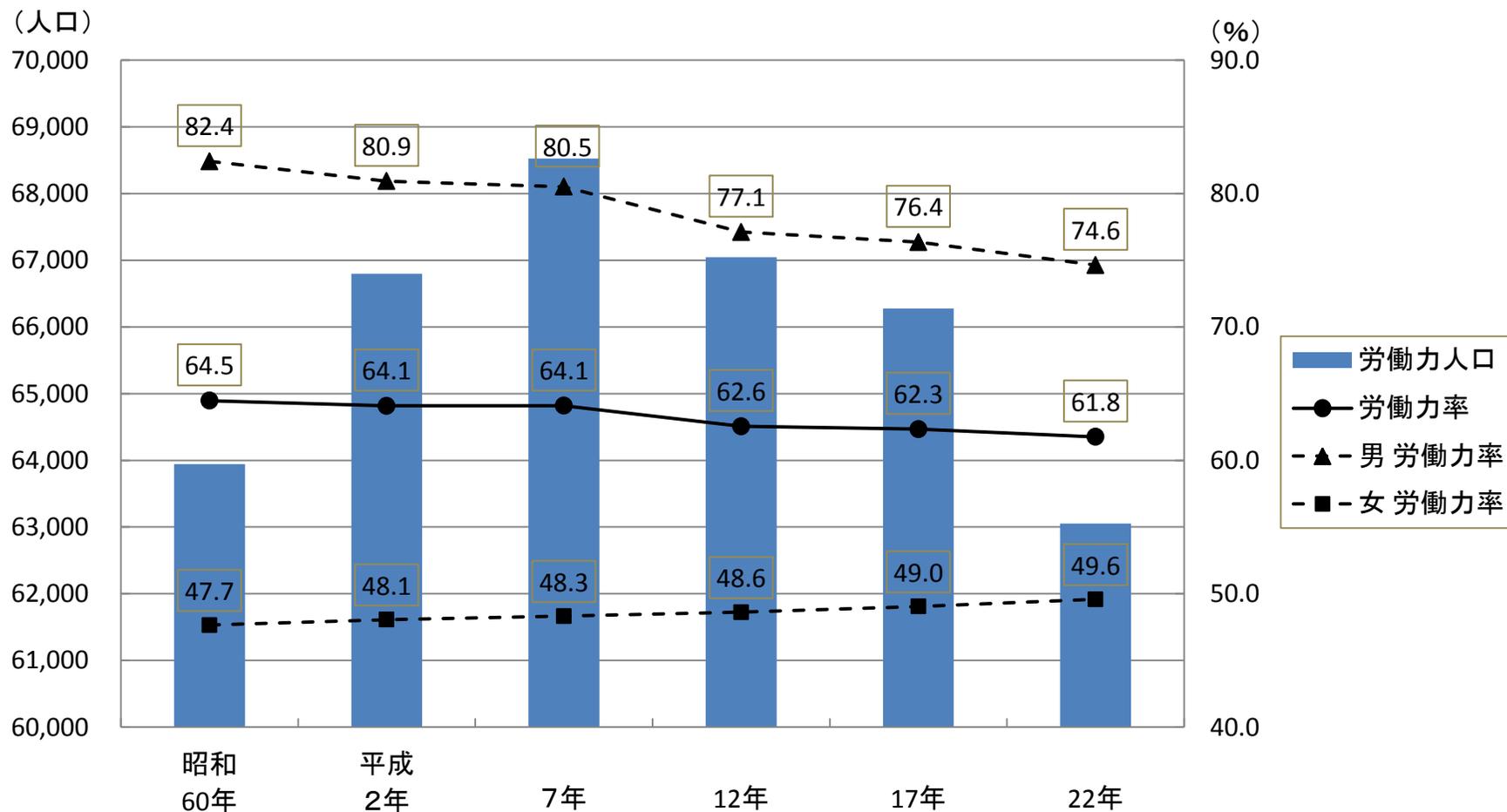
1) 年齢「不詳」を含むため、各年齢層の合計値と総数が異なる場合がある

(→統計データ1)

## 2. 労働力率

15歳以上人口(10万5228人)の労働力率<sup>1)</sup>は、61.8%となっている。平成17年と比べると、0.5ポイント低下している。

労働力率を男女別にみると、男性が74.6%、女性が49.6%で、平成17年と比べると、男性が1.8ポイント低下しているのに対し、女性は0.6ポイント上昇している。また、昭和60年と平成22年の労働力率を比べると、男性は7.8ポイント低下、女性は1.9ポイント上昇している。



1) 労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合をいう

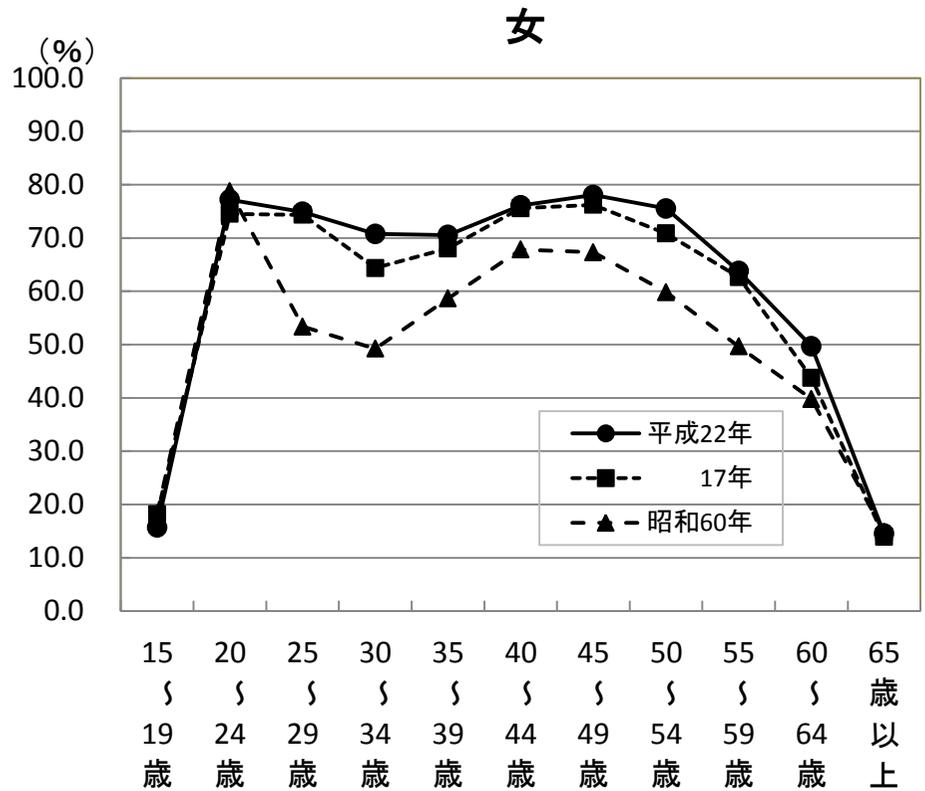
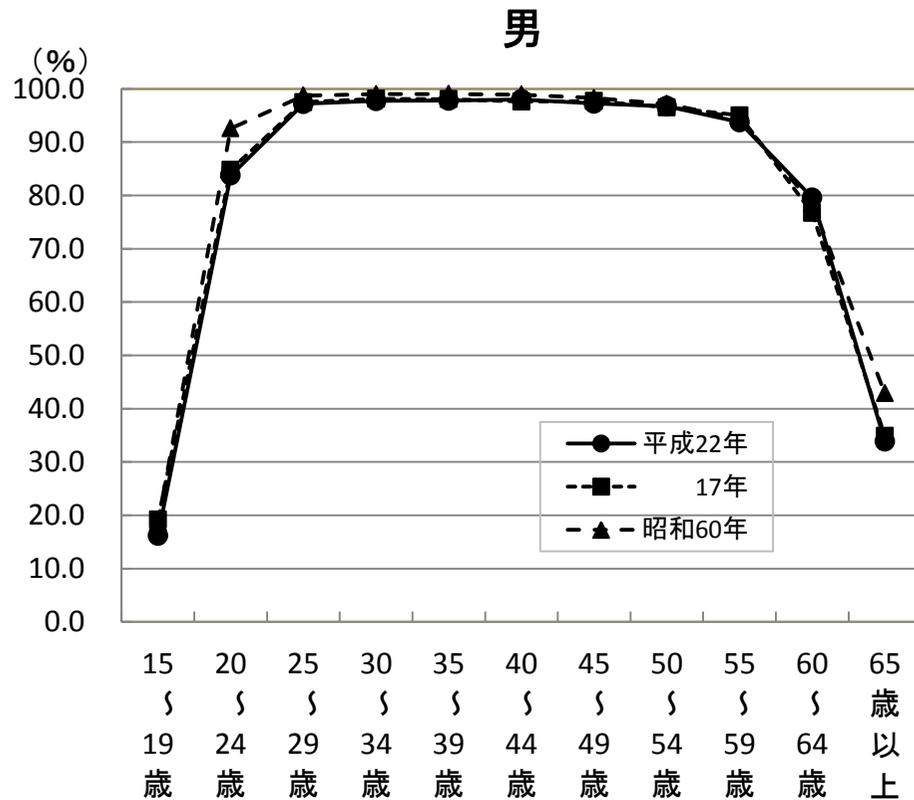
(→統計データ2)

### 3. 男女別労働力率

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっている。一方、女性は20～24歳と45～49歳を頂点とし、35～39歳を谷とするM字曲線となっている。

また、労働力率を平成17年と比べると、40～44歳、50～54歳及び60～64歳の階級については男性・女性ともに上昇している。特に、60～64歳については、男性は76.7%から79.5%に、女性は43.8%から49.7%にそれぞれ上昇しており、男性・女性ともに大きく上昇した階級となっている。

女性の年齢5歳階級別労働力率の推移を、男女雇用機会均等法が施行(昭和61年4月1日)された前後で比較してみると、25～34歳および40～59歳の各階級では平成2年以降上昇傾向となっている。平成17年に64.4%でM字曲線の谷となっていた30～34歳は22年には70.7%となり、M字カーブの谷は35～39歳(70.5%)へ移った。



(→統計データ3)

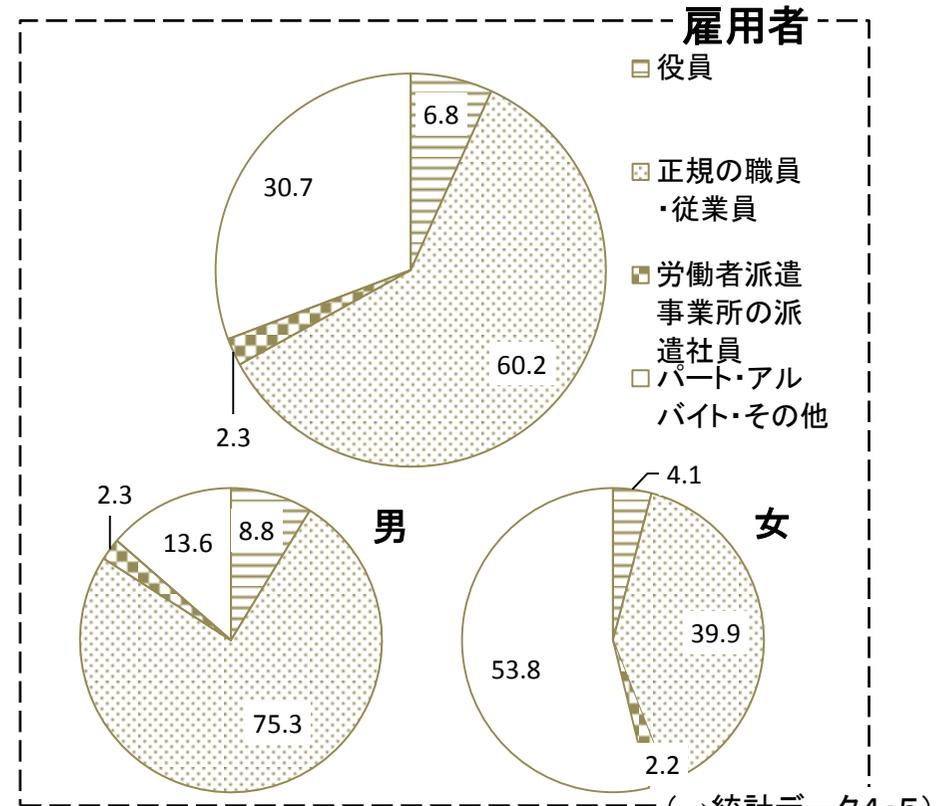
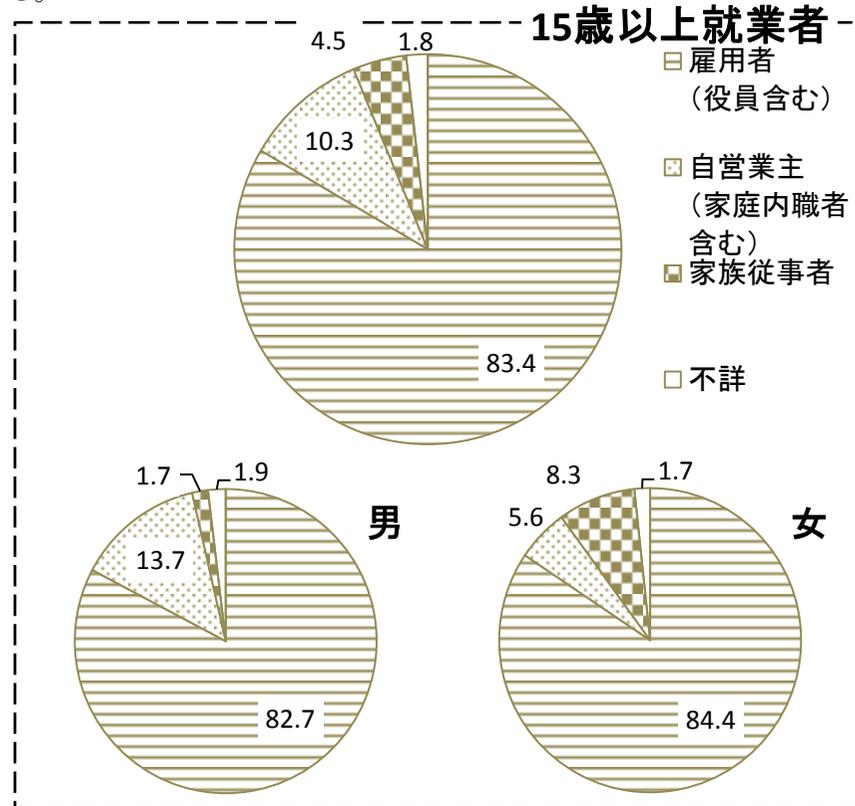
## 4. 従業上の地位

15歳以上就業者(5万9818人)について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者(「役員」を含む)」が15歳以上就業者の83.4%(4万9170人)、「自営業主(「家庭内職者」を含む)」が10.3%(6,056人)、家族従業者が4.5%(2,634人)となっている。

男女別にみると、男性は「雇用者(役員含む)」が82.7%(2万8294人)と最も多く、次いで「自営業主(家庭内職者含む)」が13.7%(4,679人)、「家族従事者」が1.7%(577人)となっている。女性は「雇用者(役員含む)」が84.4%(2万876人)と最も多く、次いで「家庭従事者」が8.3%(2,057人)、「自営業主(家庭内職者含む)」が5.6%(1,377人)となっている。

次に、雇用者(4万9170人)の内訳をみると、「役員」が6.8%、「正規の職員・従業員」が60.2%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.3%、「パート・アルバイト・その他」が30.7%となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が75.3%と最も多く、女性は「パート・アルバイト・その他」が53.8%と最も多くなっている。

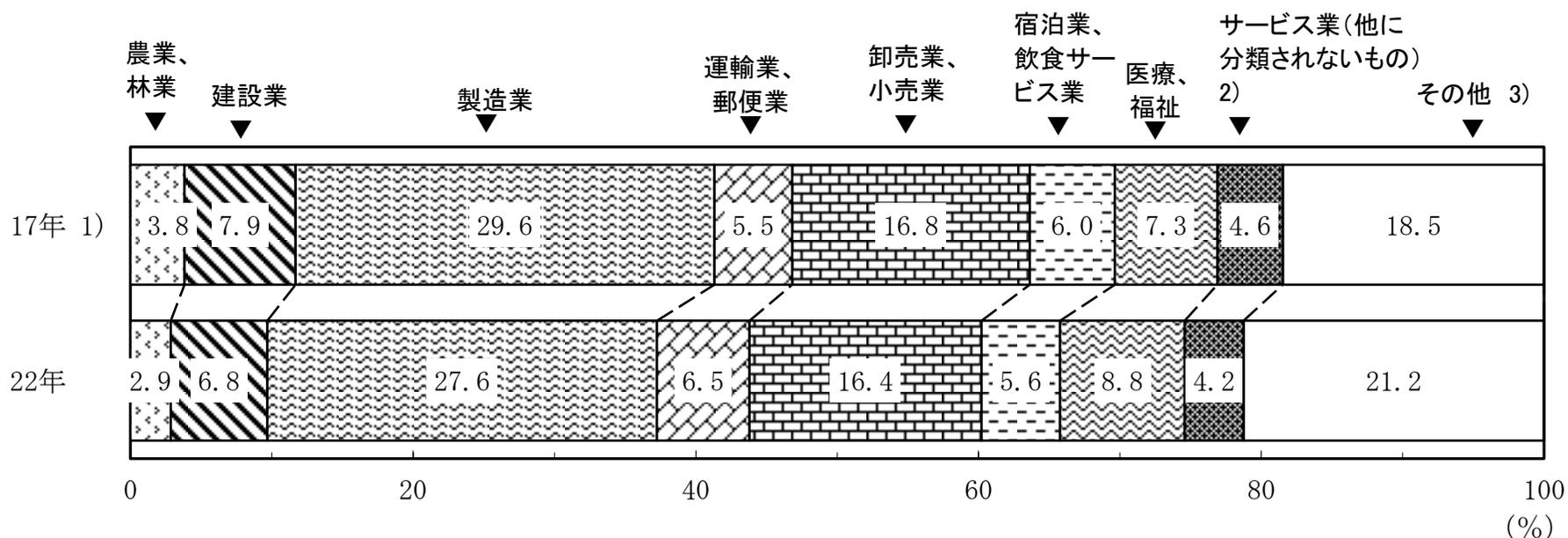


(→統計データ4・5)

## 5. 産業別就業者の割合(15歳以上)

産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「製造業」が15歳以上就業者の27.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が16.4%、「医療、福祉」が8.8%となっている。

平成17年と比べると、「医療、福祉」が1.5ポイント上昇と最も上昇している。一方、「製造業」が2.0ポイント低下と最も低下しており、次いで、「建設業」が1.1ポイント、「農業・林業」が0.9ポイント低下している。



1) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。

2) 平成17年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」(平成22年は155万人)は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

3) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

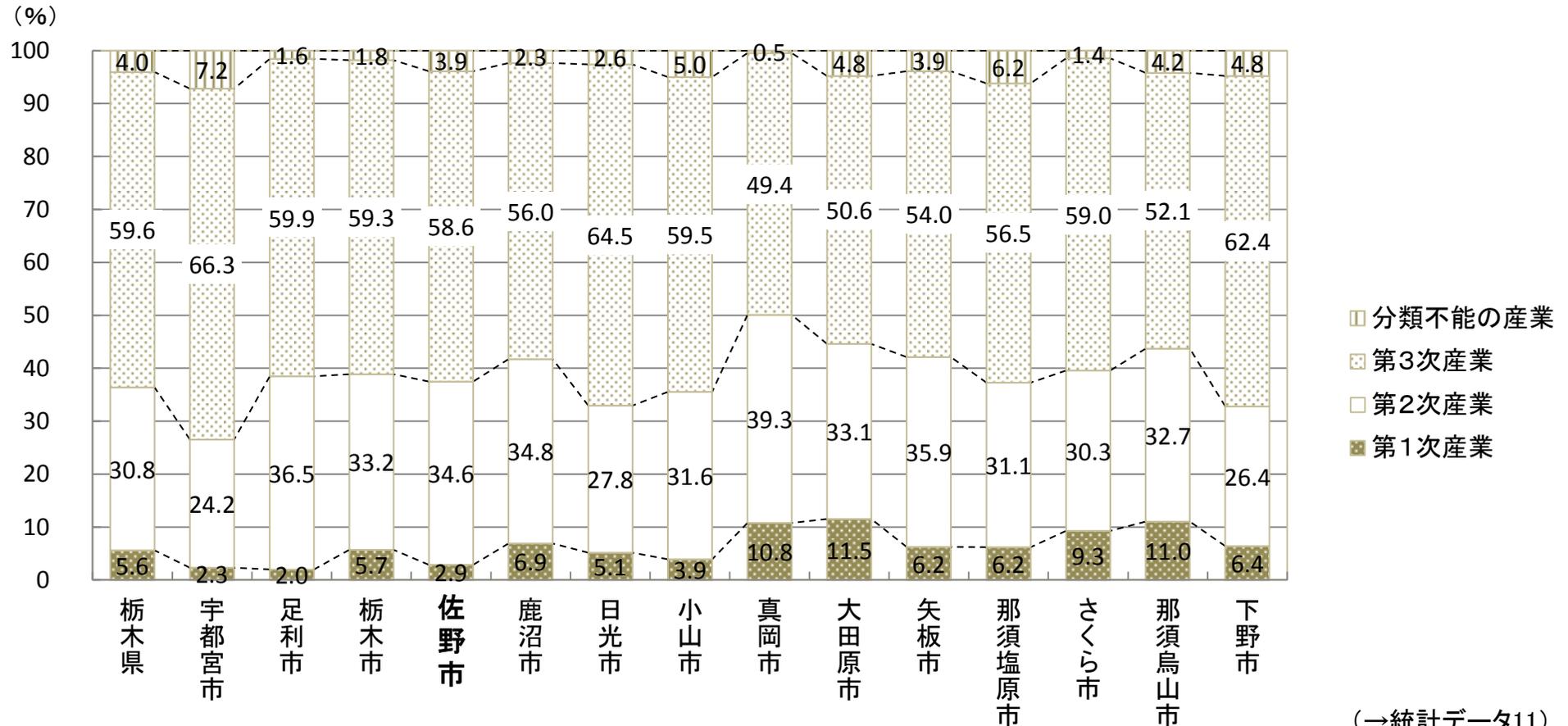
(→統計データ6)

## 6. 産業(3区分)別就業者の割合(15歳以上・県内14市比較)

県内14市部の産業別就業者の割合(3区分)について比較すると、第1次産業の割合が最も多いのは大田原市11.5%(4,406人)であり、次いで、那須烏山市11.0%(1,593人)、真岡市10.8%(4,529人)となっている。佐野市は2.9%(1,682人)であり、県内14市部中第12位となっている。

次に、第2次産業の割合について比較すると、真岡市が39.3%(1万6568人)と最も多く、次いで、足利市が36.5%(2万6960人)、矢板市が35.9%(6,196人)となっている。佐野市は34.6%(2万401人)であり、県内14市部中第5位となっている。

また、第3次産業の割合について比較すると、宇都宮市が66.3%(16万370人)と最も多く、次いで、日光市64.5%(2万9102人)、下野市62.4%(1万8390人)となっている。佐野市は58.6%(3万4541人)であり、県内14市部中第8位となっている。



(→統計データ11)

統計データ

1. 年齢階層別人口（昭和30年～平成22年）

年次、年齢(5歳階級)	人口(人)			割合 (%)	年齢, 男女別割合(%)			2) 人口性比
	総数	男	女		総数	男	女	
平成22年 1)	121,249	59,499	61,750		100.0	49.1	50.9	96.4
15歳未満	15,402	7,843	7,559	12.8	12.8	6.5	6.3	103.8
15～64歳	75,834	38,815	37,019	62.8	62.8	32.1	30.7	104.9
65歳以上	29,394	12,435	16,959	24.4	24.4	10.3	14.1	73.3
平成17年 1)	123,926	60,917	63,009		100.0	49.2	50.8	96.7
15歳未満	16,710	8,491	8,219	13.5	13.5	6.9	6.6	103.3
15～64歳	80,143	41,138	39,005	64.7	64.7	33.2	31.5	105.5
65歳以上	27,066	11,282	15,784	21.8	21.8	9.1	12.7	71.5
平成12年 1)	125,671	61,856	63,815		100.0	49.2	50.8	96.9
15歳未満	18,396	9,389	9,007	14.7	14.7	7.5	7.2	104.2
15～64歳	82,726	42,242	40,484	65.8	65.8	33.6	32.2	104.3
65歳以上	24,547	10,225	14,322	19.5	19.5	8.1	11.4	71.4
平成7年 1)	128,099	63,318	64,781		100.0	49.4	50.6	97.7
15歳未満	21,147	10,919	10,228	16.5	16.5	8.5	8.0	106.8
15～64歳	85,752	43,580	42,172	66.9	66.9	34.0	32.9	103.3
65歳以上	21,199	8,818	12,381	16.6	16.6	6.9	9.7	71.2
平成2年 1)	128,276	63,239	65,037		100.0	49.3	50.7	97.2
15歳未満	23,962	12,353	11,609	18.7	18.7	9.6	9.1	106.4
15～64歳	86,792	43,709	43,083	67.7	67.7	34.1	33.6	101.5
65歳以上	17,479	7,143	10,336	13.6	13.6	5.6	8.0	69.1
昭和60年 1)	126,287	61,945	64,342		100.0	49.1	50.9	96.3
15歳未満	27,084	13,926	13,158	21.4	21.4	11.0	10.4	105.8
15～64歳	84,924	42,078	42,846	67.3	67.3	33.3	34.0	98.2
65歳以上	14,279	5,941	8,338	11.3	11.3	4.7	6.6	71.3
昭和55年 1)	124,331	60,719	63,612		100.0	48.8	51.2	95.5
15歳未満	28,360	14,500	13,860	22.8	22.8	11.7	11.1	104.6
15～64歳	83,596	40,842	42,633	67.2	67.2	32.9	34.3	96.0
65歳以上	12,372	5,376	7,117	10.0	10.0	4.3	5.7	74.1

1) 年齢「不詳」を含むため、各年齢層の合計値と総数が異なる場合がある。  
2) 女性100人に対する男性の人数。

年次、年齢(5歳階級)	人口(人)			割合 (%)	年齢, 男女別割合(%)			2) 人口性比
	総数	男	女		総数	男	女	
昭和50年 1)	122,296	59,473	62,823		100.0	48.6	51.4	94.7
15歳未満	29,056	14,813	14,243	23.8	23.8	12.1	11.7	104.0
15～64歳	82,371	39,995	42,376	67.3	67.3	32.7	34.6	94.4
65歳以上	10,867	4,664	6,203	8.9	8.9	3.8	5.1	75.2
昭和45年 1)	118,083	57,005	61,078		100.0	48.3	51.7	93.3
15歳未満	28,875	14,722	14,153	24.4	24.4	12.4	12.0	104.0
15～64歳	79,542	38,144	41,398	67.4	67.4	32.3	35.1	92.1
65歳以上	9,666	4,139	5,527	8.2	8.2	3.5	4.7	74.9
昭和40年 1)	117,107	55,774	61,333		100.0	47.6	52.4	90.9
15歳未満	32,324	16,481	15,843	27.6	27.6	14.1	13.5	104.0
15～64歳	76,177	35,680	40,497	65.1	65.1	30.5	34.6	88.1
65歳以上	8,606	3,613	4,993	7.3	7.3	3.1	4.2	72.4
昭和35年 1)	118,046	56,136	61,910		100.0	47.6	52.4	90.7
15歳未満	38,207	19,523	18,684	32.4	32.4	16.6	15.8	104.5
15～64歳	72,030	33,368	38,662	61.0	61.0	28.3	32.7	86.3
65歳以上	7,809	3,245	4,564	6.6	6.6	2.7	3.9	71.1
昭和30年 1)	120,404	57,822	62,582		100.0	48.0	52.0	92.4
15歳未満	41,569	21,224	20,345	34.5	34.5	17.6	16.9	104.3
15～64歳	71,620	33,621	37,999	59.5	59.5	27.9	31.6	88.5
65歳以上	7,215	2,977	4,238	6.0	6.0	2.5	3.5	70.2
(参考)								
平成22年栃木県 1)	2,007,683	996,855	1,010,828		100.0	49.7	50.3	98.6
15歳未満	269,823	138,441	131,382	13.6	13.6	7.0	6.6	105.4
15～64歳	1,281,274	659,810	621,464	64.4	64.4	33.2	31.2	106.2
65歳以上	438,196	188,645	249,551	22.0	22.0	9.5	12.5	75.6
平成22年全国 1)	128,057,352	62,327,737	65,729,615		100.0	48.7	51.3	94.8
15歳未満	16,803,444	8,602,329	8,201,115	13.2	13.2	6.8	6.4	104.9
15～64歳	81,031,800	40,684,202	40,347,598	63.8	63.8	32.0	31.8	100.8
65歳以上	29,245,685	12,470,412	16,775,273	23.0	23.0	9.8	13.2	74.3

(資料:総務省「平成22年国勢調査」より)

2. 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

区分	実数					労働力率 <sup>1)</sup>	
	総数	労働力人口	うち就業者	非労働力人口	不詳	割合 (%)	前回との差 (ポイント)
総数							
平成22年	105,228	63,052	58,918	39,041	3,135	61.8	△ 0.5
17年	107,209	66,276	62,580	40,037	896	62.3	△ 0.3
12年	107,273	67,045	64,110	40,136	92	62.6	△ 1.5
7年	106,951	68,522	65,853	38,396	33	64.1	0.0
2年	104,271	66,796	65,130	37,431	44	64.1	△ 0.4
昭和60年	99,203	63,943	62,307	35,231	29	64.5	△ 0.6
55年	95,968	62,460	61,245	33,458	50	65.1	△ 0.3
50年	93,238	60,991	59,825	32,247	0	65.4	△ 3.9
45年	89,208	61,850	61,204	27,354	4	69.3	1.2
40年	84,783	57,707	57,191	27,061	15	68.1	△ 1.9
35年	79,839	55,920	55,706	23,898	21	70.0	0.2
30年	78,835	55,046	54,380	23,789	0	69.8	-
男							
平成22年	51,250	37,031	34,194	12,588	1,631	74.6	△ 1.8
17年	52,420	39,520	36,968	12,239	661	76.4	△ 0.8
12年	52,467	40,419	38,421	11,996	52	77.1	△ 3.4
7年	52,398	42,171	40,319	10,217	10	80.5	△ 0.4
2年	50,852	41,130	39,934	9,697	25	80.9	△ 1.5
昭和60年	48,019	39,559	38,387	8,446	14	82.4	△ 1.2
55年	46,218	38,635	37,743	7,564	19	83.6	△ 0.4
50年	44,659	37,517	36,599	7,142	0	84.0	△ 0.4
45年	42,283	35,694	35,257	6,588	1	84.4	0.8
40年	39,293	32,843	32,453	6,447	3	83.6	△ 3.2
35年	36,613	31,791	31,625	4,818	4	86.8	△ 1.7
30年	36,598	32,372	31,876	4,226	0	88.5	-
女							
平成22年	53,978	26,021	24,724	26,453	1,504	49.6	0.6
17年	54,789	26,756	25,612	27,798	235	49.0	0.4
12年	54,806	26,626	25,689	28,140	40	48.6	0.3
7年	54,553	26,351	25,534	28,179	23	48.3	0.2
2年	53,419	25,666	25,196	27,734	19	48.1	0.4
昭和60年	51,184	24,384	23,920	26,785	15	47.7	△ 0.2
55年	49,750	23,825	23,502	25,894	31	47.9	△ 0.4
50年	48,579	23,474	23,226	25,105	0	48.3	△ 7.4
45年	46,925	26,156	25,947	20,766	3	55.7	1.0
40年	45,490	24,864	24,738	20,614	12	54.7	△ 1.1
35年	43,226	24,129	24,081	19,080	17	55.8	2.1
30年	42,237	22,674	22,504	19,563	0	53.7	-
(参考:平成22年)							
栃木県	1,719,470	1,042,655	977,126	606,577	70,238	63.2	-
男	848,455	613,632	568,915	198,330	36,493	75.6	-
女	871,015	429,023	408,211	408,247	33,745	51.2	-
全国	110,277,485	63,699,101	59,611,311	40,372,373	6,206,011	61.2	-
男	53,154,614	36,824,891	34,089,629	13,085,666	3,244,057	73.8	-
女	57,122,871	26,874,210	25,521,682	27,286,707	2,961,954	49.6	-

1) 労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合をいう。

3. 年齢(5歳階級)、男女別労働力率の推移 (%)

男女、年次	総数 <sup>1)</sup>	15~	20~	25~	30~	35~	40~	45~	50~	55~	60~	65歳
		19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	以上
男												
平成22年	74.6	16.2	83.8	97.2	97.7	97.8	98.0	97.3	96.8	93.7	79.5	33.9
17年	76.4	19.2	84.8	97.5	98.1	98.1	97.6	97.7	96.5	95.0	76.7	34.8
12年	77.1	18.2	86.8	97.1	97.8	97.9	97.8	97.3	96.8	95.6	73.5	37.2
7年	80.5	18.9	90.8	98.7	98.8	98.8	98.6	98.6	98.3	96.0	78.9	42.5
2年	80.9	22.4	92.4	98.9	99.1	99.2	99.0	98.7	97.8	95.0	74.7	41.2
昭和60年	82.4	18.7	92.6	98.7	99.0	99.0	98.9	98.3	97.2	94.4	78.5	42.9
女												
平成22年	49.6	15.7	77.2	74.9	70.7	70.5	76.1	78.0	75.5	63.8	49.7	14.6
17年	49.0	18.2	74.5	74.4	64.4	68.0	75.6	76.2	70.8	62.7	43.8	14.0
12年	48.6	15.8	78.0	68.6	58.0	65.0	71.9	73.1	69.0	59.2	39.5	15.1
7年	48.3	15.0	78.4	64.0	55.5	60.5	69.7	70.4	65.7	56.4	37.9	16.2
2年	48.1	18.9	81.9	60.1	49.6	60.7	68.2	69.8	63.6	52.4	38.0	15.3
昭和60年	47.7	18.3	78.7	53.4	49.2	58.7	67.8	67.3	59.8	49.6	39.8	14.8

1) 従業上の地位「不詳」を除いて算出している。

4. 従業上の地位(男女15歳以上就業者数)

区分	総数	就業者(人)			不詳
		雇用者 (役員含む)	自営業主 (家庭内職者含む)	家族 従事者	
総数					
平成22年	58,918	49,170	6,056	2,634	1,058
17年	62,580	51,049	7,862	3,668	1
男					
平成22年	34,194	28,294	4,679	577	644
17年	36,968	30,141	6,112	715	0
女					
平成22年	24,724	20,876	1,377	2,057	414
17年	25,612	20,908	1,750	2,953	1

区分	総数	就業者(%)			不詳
		雇用者 (役員含む)	自営業主 (家庭内職者含む)	家族 従事者	
総数					
平成22年	100.0	83.4	10.3	4.5	1.8
17年	100.0	81.6	12.6	5.8	0.0
男					
平成22年	100.0	82.7	13.7	1.7	1.9
17年	100.0	81.5	16.5	2.0	0.0
女					
平成22年	100.0	84.4	5.6	8.3	1.7
17年	100.0	81.7	6.8	11.5	0.0

5. 従業上の地位(男女別15歳以上雇用者数)

区分	総数	雇用者(人)			
		役員	正規の職員 ・従業員	労働者派遣事業 所の派遣社員	パート・アルバイト ・その他
総数	49,170	3,337	29,623	1,110	15,100
男	28,294	2,477	21,299	659	3,859
女	20,876	860	8,324	451	11,241

区分	総数	雇用者(%)			
		役員	正規の職員 ・従業員	労働者派遣事業 所の派遣社員	パート・アルバイト ・その他
総数	100.0	6.8	60.2	2.3	30.7
男	100.0	8.8	75.3	2.3	13.6
女	100.0	4.1	39.9	2.2	53.8

(資料:総務省「平成22年国勢調査」より)

6. 産業（大分類）、男女別就業者数（新分類、平成17年以降）

産 業 (大分類)	実数(人)				割合(%)				平成17年 との割合 の差 (ポイント)
	平成22年			1) 平成 17年	平成22年			平成 17年	
	総数	男	女		総数	男	女		
総数	58,918	34,194	24,724	62,236	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	1,681	1,072	609	2,381	2.9	3.1	2.5	3.8	△ 0.9
うち農業	1,617	1,018	599	-	2.7	3.0	2.4	-	-
B 漁業	1	1	0	-	0.0	0.0	-	-	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	135	120	15	260	0.2	0.3	0.1	0.4	△ 0.2
D 建設業	4,028	3,409	619	4,890	6.8	10.0	2.5	7.9	△ 1.1
E 製造業	16,238	11,110	5,128	18,441	27.6	32.5	20.7	29.6	△ 2.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	161	142	19	150	0.3	0.4	0.1	0.2	0.1
G 情報通信業	330	232	98	360	0.6	0.7	0.4	0.6	0.0
H 運輸業、郵便業	3,854	3,167	687	3,422	6.5	9.3	2.8	5.5	1.0
I 卸売業、小売業	9,672	4,814	4,858	10,460	16.4	14.1	19.7	16.8	△ 0.4
J 金融業、保険業	922	416	506	1,040	1.6	1.2	2.0	1.7	△ 0.1
K 不動産業、物品賃貸業	575	363	212	650	1.0	1.1	0.9	1.0	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,136	779	357	910	1.9	2.3	1.4	1.5	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	3,280	1,189	2,091	3,750	5.6	3.5	8.5	6.0	△ 0.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,725	1,045	1,680	2,942	4.6	3.0	6.8	4.7	△ 0.1
O 教育、学習支援業	2,396	1,004	1,392	2,320	4.1	2.9	5.6	3.7	0.4
P 医療、福祉	5,185	1,125	4,060	4,510	8.8	3.3	16.4	7.3	1.5
Q 複合サービス事業	407	237	170	720	0.7	0.7	0.7	1.2	△ 0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	2,453	1,633	820	2,880	4.2	4.8	3.3	4.6	△ 0.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,445	967	478	1,620	2.4	2.8	1.9	2.6	△ 0.2
T 分類不能の産業	2,294	1,369	925	530	3.9	4.0	3.7	0.9	3.0
(再掲)									
A～B 第1次産業	1,682	1,073	609	2,381	3.0	3.3	2.6	3.9	△ 0.9
C～E 第2次産業	20,401	14,639	5,762	23,591	36.0	44.6	24.2	38.2	△ 2.2
F～S 第3次産業	34,541	17,113	17,428	35,734	61.0	52.1	73.2	57.9	3.1

1) 平成17年国勢調査 新分類区分による遡及集計(平成23年4月22日公表)による。

2) 平成17年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」(平成22年は1,110人)は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

6. 産業（大分類）、男女別就業者数（旧分類）

産業 (大分類)	実数(人)		割合(%)	
	平成 12年	平成 7年	平成 12年	平成 7年
総数	64,110	65,853	100.0	100.0
A 農業	2,689	3,214	4.2	4.9
B 林業	62	82	0.1	0.1
C 漁業	1	2	0.0	0.0
D 鉱業	358	487	0.6	0.7
E 建設業	5,264	5,373	8.2	8.2
F 製造業	21,373	23,442	33.3	35.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	190	211	0.3	0.3
H 運輸・通信業	4,276	4,044	6.7	6.2
I 卸売業、小売業、飲食店	13,513	13,539	21.1	20.6
J 金融業、保険業	1,039	1,167	1.6	1.8
K 不動産業	354	325	0.5	0.5
L サービス業	13,270	12,538	20.7	19.0
M 公務(他に分類されるものを除く)	1,479	1,408	2.3	2.1
N 分類不能の産業	242	21	0.4	0.0
(再掲)				
A～C 第1次産業	2,752	3,298	4.3	5.0
D～F 第2次産業	26,995	29,302	42.3	44.5
G～M 第3次産業	34,121	33,232	53.4	50.5

(資料:総務省「平成22年国勢調査」より)

7. 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

区分		総数	夫が 就業者	妻が 就業者	妻が 非就業者	不詳	不詳	(参考) 一般世帯
平成22年	実数	8,944	5,115	3,093	1,978	44	256	45,108
	割合	100.0	57.2 (100.0)	34.6 (60.5)	22.1 (38.7)	0.5 (0.8)	2.9	

区分		総数 (再掲)	夫が 非就業者	妻が 就業者	妻が 非就業者	不詳	不詳 (再掲)	(参考) 一般世帯
平成22年	実数	8,944	3,573	433	3,133	7	256	45,108
	割合	100.0	39.9 (100.0)	4.8 (12.1)	35.0 (87.7)	0.1 (0.2)	2.9	

8. 卒業者、在学か否かの別、最終卒業学校の種類

区分		総数 (15歳以上)	卒業者						在学者	未就学者 <sup>2)</sup>
			総数	小学校 ・中学校	高校 ・旧中	短大 ・高専	大学・ 大学院	不詳		
平成22年	総数	105,228	99,355	24,247	47,349	11,866	10,878	5,015	5,778	93
	男	51,250	48,234	10,745	23,314	3,651	7,954	2,570	2,974	42
	女	53,978	51,121	13,502	24,035	8,215	2,924	2,445	2,804	51
平成12年 <sup>1)</sup>	総数	107,273	99,888	33,680	46,625	10,455	8,664	464	7,292	93
	男	52,467	48,630	15,381	22,979	3,254	6,748	268	3,810	27
	女	54,806	51,258	18,299	23,646	7,201	1,916	196	3,482	66
増減	総数	△ 2,045	△ 533	△ 9,433	724	1,411	2,214	4,551	△ 1,514	0
	男	△ 1,217	△ 396	△ 4,636	335	397	1,206	2,302	△ 836	15
	女	△ 828	△ 137	△ 4,797	389	1,014	1,008	2,249	△ 678	△ 15

1) 平成17年国勢調査では教育に関する調査は実施していない。

2) 未就学者とは、小学校に入学したことがない者及び小学校を中途退学したものの。

9. 卒業者に占める最終卒業学校の種類の割合

区分		卒業者 <sup>1)</sup>			
		小学校・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院
平成22年	総数	25.7	50.2	12.6	11.5
	男	23.5	51.1	8.0	17.4
	女	27.7	49.4	16.9	6.0
平成12年	総数	33.9	46.9	10.5	8.7
	男	31.8	47.5	6.7	14.0
	女	35.8	46.3	14.1	3.8
増減 (ポイント)	総数	△ 8.2	3.3	2.1	2.8
	男	△ 8.3	3.6	1.3	3.4
	女	△ 8.1	3.1	2.8	2.2

1) 不詳を除いて算出している。

10. 産業（大分類）別就業者の割合（15歳以上・県内14市比較）

区分	就業者数	産業(大分類)別就業者の割合(%)							
		A 農業、林業		B 漁業		C 鉱業、採石業、砂利採取業		D 建設業	
			順位		順位		順位		順位
栃木県	977,126	5.6	-	0.0	-	0.1	-	7.2	-
宇都宮市	241,950	2.3	13	0.0	8	0.0	10	7.0	7
足利市	73,847	2.0	14	-	14	0.0	11	6.5	12
栃木市	66,490	5.7	9	0.0	9	0.1	3	7.6	4
佐野市	<b>58,918</b>	<b>2.9</b>	<b>12</b>	<b>0.0</b>	<b>13</b>	<b>0.2</b>	<b>1</b>	<b>6.8</b>	<b>9</b>
鹿沼市	50,561	6.9	5	0.0	7	0.2	2	8.8	1
日光市	45,149	5.1	10	0.0	2	0.1	4	8.7	2
小山市	78,582	3.9	11	0.0	10	0.0	7	6.9	8
真岡市	42,119	10.7	3	0.0	12	0.1	6	7.3	<b>6</b>
大田原市	38,327	11.5	<b>1</b>	0.0	3	0.0	14	6.7	11
矢板市	17,287	6.2	7	0.0	4	0.0	13	6.7	10
那須塩原市	59,140	6.2	8	0.0	6	0.1	5	7.4	5
さくら市	20,885	9.2	4	0.1	<b>1</b>	0.0	8	6.4	14
那須烏山市	14,481	11.0	2	0.0	5	0.0	12	7.8	3
下野市	29,480	6.4	6	0.0	11	0.0	9	6.5	13

区分	就業者数	産業(大分類)別就業者の割合(%)							
		E 製造業		F 電気・ガス・熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業、郵便業	
			順位		順位		順位		順位
栃木県	977,126	23.5	-	0.4	-	1.1	-	5.1	-
宇都宮市	241,950	17.2	14	0.5	4	1.7	2	4.4	11
足利市	73,847	30.0	2	0.4	8	0.8	6	5.5	6
栃木市	66,490	25.5	7	0.3	10	0.9	5	6.4	2
佐野市	<b>58,918</b>	<b>27.6</b>	<b>4</b>	<b>0.3</b>	<b>12</b>	<b>0.6</b>	<b>12</b>	<b>6.5</b>	<b>1</b>
鹿沼市	50,561	25.8	6	0.3	9	0.9	4	5.6	5
日光市	45,149	19.0	13	0.6	<b>1</b>	0.5	13	4.7	9
小山市	78,582	24.7	9	0.5	2	1.9	<b>1</b>	6.1	3
真岡市	42,119	32.0	1	0.2	13	0.6	11	4.8	8
大田原市	38,327	26.4	5	0.3	11	0.8	7	3.4	14
矢板市	17,287	29.1	3	0.4	5	0.8	8	5.0	7
那須塩原市	59,140	23.6	11	0.5	3	0.8	9	3.8	13
さくら市	20,885	23.8	10	0.4	6	0.7	10	4.6	10
那須烏山市	14,481	24.9	8	0.2	14	0.5	14	4.3	12
下野市	29,480	20.0	12	0.4	7	1.2	3	5.8	4

(資料:総務省「平成22年国勢調査」より)

10. 産業（大分類）別就業者の割合（15歳以上・県内14市比較）

区分	就業者数	産業(大分類)別就業者の割合(%)							
		I 卸売業、小売業		J 金融業、保険業		K 不動産業、物品賃貸業		L 学術研究、専門・技術サービス業	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
栃木県	977,126	15.3	-	1.9	-	1.1	-	3.6	-
宇都宮市	241,950	17.1	1	2.7	1	1.7	1	6.1	2
足利市	73,847	16.7	2	2.0	3	1.2	3	2.3	9
栃木市	66,490	16.7	3	1.9	4	0.9	9	2.0	11
佐野市	<b>58,918</b>	<b>16.4</b>	<b>4</b>	<b>1.6</b>	<b>7</b>	<b>1.0</b>	<b>5</b>	<b>1.9</b>	<b>13</b>
鹿沼市	50,561	15.4	6	1.8	6	0.9	8	2.1	10
日光市	45,149	14.5	7	1.3	14	0.8	11	2.0	12
小山市	78,582	16.0	5	2.2	2	1.4	2	2.7	6
真岡市	42,119	13.2	11	1.4	12	0.7	14	2.5	7
大田原市	38,327	12.5	14	1.4	10	0.8	12	1.9	14
矢板市	17,287	12.7	13	1.4	9	0.8	10	2.5	8
那須塩原市	59,140	13.6	8	1.4	11	1.2	4	2.9	4
さくら市	20,885	13.4	10	1.4	8	0.9	7	7.1	1
那須烏山市	14,481	13.0	12	1.4	13	0.7	13	2.8	5
下野市	29,480	13.4	9	1.9	5	1.0	6	3.2	3

区分	就業者数	産業(大分類)別就業者の割合(%)							
		Q サービス業(他に分類されないもの)		R サービス業(他に分類されないもの)		S 公務(他に分類されるものを除く)		T 分類不能の産業	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
栃木県	977,126	0.6	-	4.7	-	3.0	-	4.0	-
宇都宮市	241,950	0.4	14	5.4	2	3.8	1	7.2	1
足利市	73,847	0.5	13	4.2	8	2.0	14	1.6	12
栃木市	66,490	0.7	7	4.0	12	3.1	6	1.8	11
佐野市	<b>58,918</b>	<b>0.7</b>	<b>8</b>	<b>4.2</b>	<b>9</b>	<b>2.5</b>	<b>10</b>	<b>3.9</b>	<b>7</b>
鹿沼市	50,561	0.8	6	4.0	11	2.7	9	2.3	10
日光市	45,149	0.6	9	5.7	1	2.9	7	2.6	9
小山市	78,582	0.6	11	5.0	4	2.4	11	5.0	3
真岡市	42,119	0.8	3	4.3	7	2.3	13	0.5	14
大田原市	38,327	0.9	2	3.8	14	3.3	3	4.8	4
矢板市	17,287	0.8	4	4.8	5	3.1	5	3.9	8
那須塩原市	59,140	0.6	10	4.3	6	2.3	12	6.2	2
さくら市	20,885	0.8	5	4.0	13	3.8	2	1.4	13
那須烏山市	14,481	1.2	1	4.1	10	2.9	8	4.3	6
下野市	29,480	0.5	12	5.0	3	3.3	4	4.8	5

区分	就業者数	産業(大分類)別就業者の割合(%)							
		M 宿泊業、飲食サービス業		N 生活関連サービス業、娯楽業		O 教育、学習支援業		P 医療、福祉	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
栃木県	977,126	5.7	-	4.1	-	4.2	-	8.8	-
宇都宮市	241,950	5.6	3	3.7	11	4.6	2	8.6	10
足利市	73,847	5.5	5	4.7	3	4.1	7	10.0	2
栃木市	66,490	4.7	8	4.5	6	4.3	5	8.9	7
佐野市	<b>58,918</b>	<b>5.6</b>	<b>4</b>	<b>4.6</b>	<b>4</b>	<b>4.1</b>	<b>8</b>	<b>8.8</b>	<b>8</b>
鹿沼市	50,561	4.6	9	4.2	8	3.6	11	9.1	4
日光市	45,149	13.5	1	5.0	1	3.6	12	8.8	9
小山市	78,582	5.3	6	3.5	12	4.0	10	7.9	13
真岡市	42,119	4.3	11	3.2	13	3.4	14	7.7	14
大田原市	38,327	5.0	7	3.9	10	4.4	4	8.2	11
矢板市	17,287	4.6	10	3.9	9	4.2	6	9.1	3
那須塩原市	59,140	8.4	2	4.7	2	4.0	9	8.0	12
さくら市	20,885	4.1	12	4.3	7	4.6	3	9.0	5
那須烏山市	14,481	3.9	13	4.5	5	3.5	13	9.0	6
下野市	29,480	3.8	14	3.1	14	5.6	1	14.1	1

区分	就業者数	産業(大分類)別就業者の割合(%)							
		第1次産業		第2次産業		第3次産業		(再掲)左記以外分類不能の産業	
		A~B	順位	C~E	順位	F~S	順位	T	順位
栃木県	977,126	5.6	-	30.8	-	59.6	-	4.0	-
宇都宮市	241,950	2.3	13	24.2	14	66.3	1	7.2	1
足利市	73,847	2.0	14	36.5	2	59.9	4	1.6	12
栃木市	66,490	5.7	9	33.2	6	59.3	6	1.8	11
佐野市	<b>58,918</b>	<b>2.9</b>	<b>12</b>	<b>34.6</b>	<b>5</b>	<b>58.6</b>	<b>8</b>	<b>3.9</b>	<b>7</b>
鹿沼市	50,561	6.9	5	34.8	4	56.0	10	2.3	10
日光市	45,149	5.1	10	27.8	12	64.5	2	2.6	9
小山市	78,582	3.9	11	31.6	9	59.5	5	5.0	3
真岡市	42,119	10.8	3	39.3	1	49.4	14	0.5	14
大田原市	38,327	11.5	1	33.1	7	50.6	13	4.8	4
矢板市	17,287	6.2	7	35.9	3	54.0	11	3.9	8
那須塩原市	59,140	6.2	8	31.1	10	56.5	9	6.2	2
さくら市	20,885	9.3	4	30.3	11	59.0	7	1.4	13
那須烏山市	14,481	11.0	2	32.7	8	52.1	12	4.2	6
下野市	29,480	6.4	6	26.4	13	62.4	3	4.8	5

(資料:総務省「平成22年国勢調査」より)

11. 産業（3区分）別就業者の割合（15歳以上・県内14市比較）

区分	総数 (人)					割合 (%)				
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能		第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
栃木県	977,126	54,746	300,422	582,535	39,423	100.0	5.6	30.8	59.6	4.0
宇都宮市	241,950	5,534	58,661	160,370	17,385	100.0	2.3	24.2	66.3	7.2
足利市	73,847	1,466	26,960	44,262	1,159	100.0	2.0	36.5	59.9	1.6
栃木市	66,490	3,792	22,058	39,433	1,207	100.0	5.7	33.2	59.3	1.8
佐野市	<b>58,918</b>	<b>1,682</b>	<b>20,401</b>	<b>34,541</b>	<b>2,294</b>	<b>100.0</b>	<b>2.9</b>	<b>34.6</b>	<b>58.6</b>	<b>3.9</b>
鹿沼市	50,561	3,491	17,592	28,293	1,185	100.0	6.9	34.8	56.0	2.3
日光市	45,149	2,315	12,549	29,102	1,183	100.0	5.1	27.8	64.5	2.6
小山市	78,582	3,087	24,868	46,715	3,912	100.0	3.9	31.6	59.5	5.0
真岡市	42,119	4,529	16,568	20,826	196	100.0	10.8	39.3	49.4	0.5
大田原市	38,327	4,406	12,707	19,383	1,831	100.0	11.5	33.1	50.6	4.8
矢板市	17,287	1,079	6,196	9,340	672	100.0	6.2	35.9	54.0	3.9
那須塩原市	59,140	3,673	18,371	33,449	3,647	100.0	6.2	31.1	56.5	6.2
さくら市	20,885	1,940	6,317	12,328	300	100.0	9.3	30.3	59.0	1.4
那須烏山市	14,481	1,593	4,729	7,543	616	100.0	11.0	32.7	52.1	4.2
下野市	29,480	1,881	7,803	18,390	1,406	100.0	6.4	26.4	62.4	4.8

(資料:総務省「平成22年国勢調査」より)

.....  
平成 2 2 年 国勢調査の概要

(産業等基本集計結果報告)

平成 2 4 年 6 月

編 集 佐野市 総合政策部

政策調整課 統計係

Tel 0283-20-3001

Fax 0283-21-5120  
.....